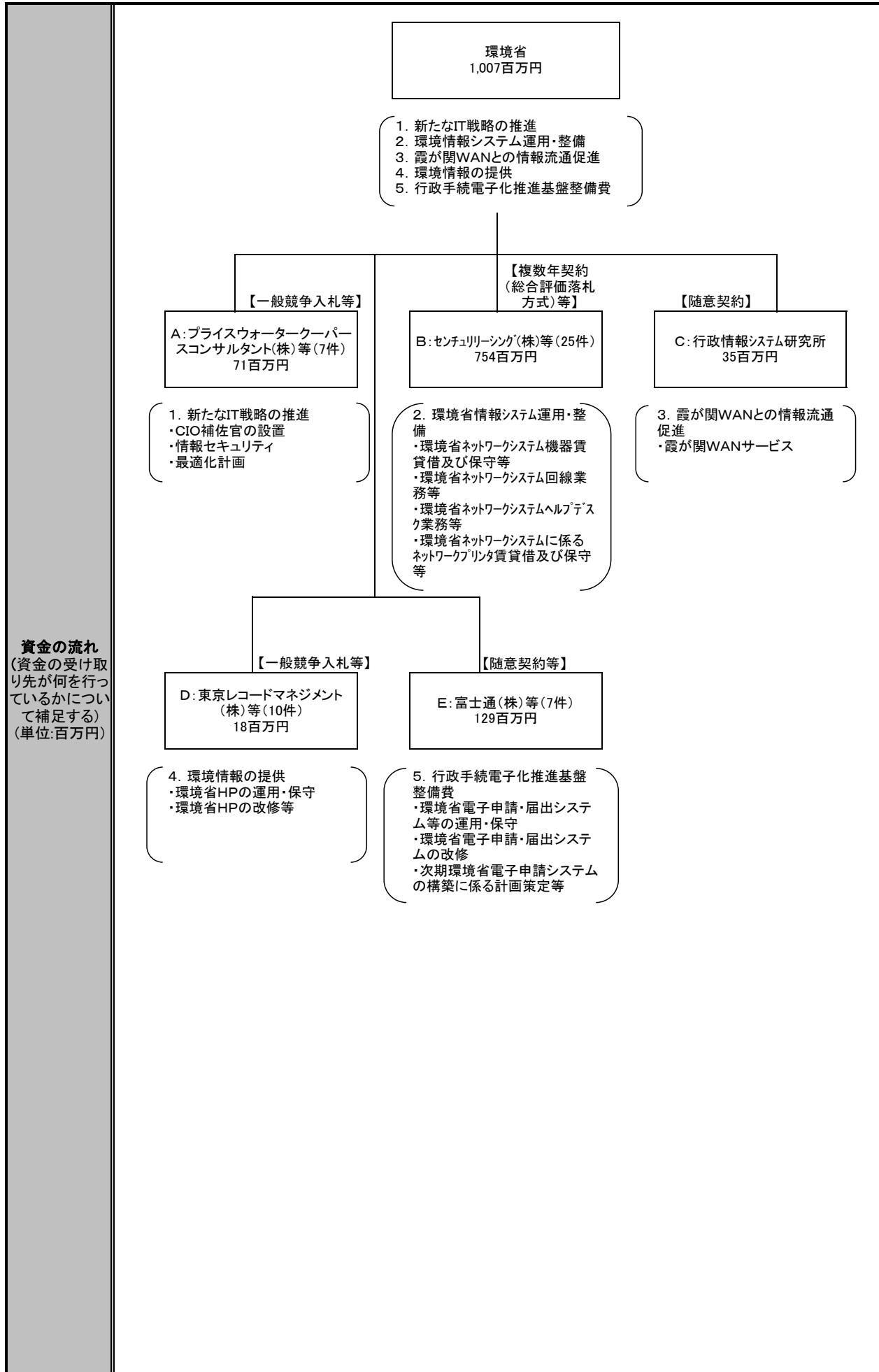


行政事業レビューシート					(環境省)
予算事業名	情報基盤の強化対策費	事業開始年度	平成7年度	作成責任者	
担当部局庁	大臣官房	担当課室	総務課環境情報室	佐藤邦子	
会計区分	一般会計	上位政策	環境情報の基盤整備		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)(平成12年法律第144号) ・不正アクセス行為の禁止等に関する法律(平成11年法律第128号) ・行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成14年法律第151号) 等 	関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・電子政府構築計画(2003年(平成15年)7月17日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定。2004年(平成16年)6月14日一部改定) ・新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日IT戦略本部決定) ・第2次情報セキュリティ基本計画(2009年(平成21年)2月3日情報セキュリティ政策会議決定) ・政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準(第4版)(2009年(平成21年)2月3日情報セキュリティ政策会議決定) ・行政情報の電子的提供に関する基本的考え方(指針)(2004年(平成16年)11月12日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たな情報通信技術戦略を推進するため、利用者本位で透明性が高く安全な行政サービスの提供及び行政内部の業務・システムの最適化を図り、また、情報セキュリティ対策の確保を図る。				
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新たなIT戦略の推進(CIO補佐官の設置、情報セキュリティ強化、最適化計画) 2. 環境情報システム運用・整備(環境省LANシステム運用・整備等) 3. 霞が関WANとの情報流通促進(環境省行政情報システムと霞が関WANとの接続) 4. 環境情報の提供(環境省ホームページの運用・整備) 5. 行政手続電子化推進基盤整備費(電子申請システム運用・機能追加) 				
実施状況	<ol style="list-style-type: none"> 1. CIO補佐官、情報セキュリティアドバイザーを設置し、IT予算の適切な要求・効率的な執行やセキュリティ対策の推進のための助言・指導を得ている。また、情報セキュリティ監査や教育の実施。平成23年度に予定している環境省ネットワークシステム更改に向けて、環境省ネットワーク(共通システム)最適化計画の見直しの検討。 2. 平成19年度11月に更新した環境省ネットワークシステムの機器リース・運用・保守等必要な業務を実施。また、個別業務システムの環境省ネットワークでの運用促進や地方自治体との通信を安全に利用するためのLGWANの整備を実施。 3. 霞が関WANとの接続料。 4. ホームページのコンテンツの整備、ウェブアプリケーションの保守・運用等必要な業務を実施。 5. 電子申請システムのセキュリティ強化及び機能改修等を実施。 				
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額(補正後)	1,484	1,028	1,101	1,153
	執行額	1,357	1,018	1,007	
	執行率	91%	99%	91%	
	総事業費(執行ベース)	1,357	1,018	1,007	
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	<ol style="list-style-type: none"> 1. 隨時の打合せ、とりまとめ結果の報告会及び年間業務報告書等で状況報告を受けている。 2. 隨時の打合せ、月1回の定期報告会、年間業務報告書等で状況報告を受けている。 3. 利用人数に応じた使用料を支出している。 4. 月1回の定期報告会及び年間業務報告書等で状況報告を受けている。 5. 隨時の打合せ、結果報告会及び年間業務報告書等で状況報告を受けている。 <p>上記の状況報告を受けた後、必要に応じ、各種対策を行っている。</p>			
	見直しの余地	<p>現在の環境省LANシステムは、情報システムに係る政府調達の基本指針(2007年(平成19年)3月1日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に則り、分離調達(機器・運用・回線・プリンタ)を行っている。(大規模なプロジェクトを一括調達することなく、プロジェクトを適切な規模に分離して調達(分離調達)することにより、事業者への競争参加機会の拡充が図られ、また、複数の事業者の参入により競争性が高まることによってコストの低減が期待される。)</p> <p>今後についても必要に応じ、分離調達や複数年契約を利用するなど、予算総額が抑えられるよう検討する。また、適切な契約方式等により、引き続き効率的な執行に努める。</p>			
化予算・監視の・所効見率	一部改善 (分離調達等を再検討し、予算規模を見直すべき。)				
補記					



費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてプロジェクトごとに最大の金額が支出されている者について記載する。用途と費目の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.プライスウォーターカーパースコンサルタント(株)			E.富士通(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	IT戦略推進費	26.8	雑役務費	行政手続電子化推進費	76.1
	計		26.8	計		76.1
B.センチュリーシング(株)			F.			
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	情報システム運用・整備費	266.4			
	計		266.4	計		0
C.行政情報システム研究所			G.			
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	通信専用料	霞ヶ関WAN接続費	35.0			
	計		35.0	計		0
D.東京レコードマネジメント(株)			H.			
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	ホームページ管理・運用費	5.8			
	計		5.8	計		0